令和4年度9月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、感染症の拡大防止に万全を期しつつ、6月補正予算で編成した社会経済活動の回復に向けた消費喚起策、生活困窮者への支援策などと併せ、原油価格・物価高騰等の影響を受ける様々な事業者などの実情に応じたきめ細やかな対策を中心に編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	63億52百万円	3,687億5百万円	103.6%
特別会計		1,959億60百万円	101.6%
事業会計	2億60百万円	776億54百万円	101.8%
予算総額	66億12百万円	6,423億19百万円	102.7%

《主な事業》

- ○新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係
 - ・引き続き感染症対策を迅速かつ円滑に進めるため、感染者への生活支援や検査体制の確保 などに必要な経費を増額補正します。
 - ・エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者や農林漁業者など様々な業種の 方々を支援するため、エネルギー購入額に応じた支援金を給付します。
 - ・事業者と市民生活を支援するため、物価高騰の影響を強く受ける食事の提供を行う社会福祉 施設等の支援を実施します。
 - ・肥料価格高騰により経費が増大している農業者に対し、肥料購入の経費を補助します。
 - ・将来的なコスト低減に資する省工ネ設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を 実施します。
 - ・コロナ禍において生活困窮世帯等の相談が増加していることから、休日相談(予約制)の 実施など相談体制の強化を行います。

○その他の事業

・マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用するための環境を整備します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

	会	計口	+	別	補正前の額	補工	三 額	補正後の額	前年度同期	伸び率
_	-	般	会	計	362,352,621	6,	351,976	368,704,597	355,985,879	103.6%
华	寺	別	会	計	195,959,969			195,959,969	192,906,827	101.6%
Ę	F	業	会	計	77,393,689		260,348	77,654,037	76,261,797	101.8%
	슽	ì	=	ŀ	635,706,279	6,	612,324	642,318,603	625,154,503	102.7%

(2) 一般会計

ア歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構成比
市税	131,679,676		131,679,676	35.7%
地方譲与税	2,661,000		2,661,000	0.7%
利子割交付金	90,000		90,000	0.0%
配当割交付金	575,000		575,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	815,000		815,000	0.2%
分離課税所得割交付金	144,000		144,000	0.0%
法人事業税交付金	1,697,000		1,697,000	0.5%
地方消費税交付金	16,304,000		16,304,000	4.4%
ゴルフ場利用税交付金	108,000		108,000	0.0%
環境性能割交付金	353,000		353,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,864,000		5,864,000	1.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	60,000		60,000	0.0%
地方特例交付金	948,000		948,000	0.3%
地方交付税	38,800,000		38,800,000	10.5%
交通安全対策特別交付金	242,000		242,000	0.1%
分担金及び負担金	1,566,591	1,103	1,567,694	0.4%
使用料及び手数料	6,369,864		6,369,864	1.7%
国庫支出金	76,775,249	2,837,240	79,612,489	21.6%
県支出金	19,103,738	67,397	19,171,135	5.2%
財産収入	650,090		650,090	0.2%
寄附金	447,630		447,630	0.1%
繰入金	8,869,048		8,869,048	2.4%
繰越金	222,555	3,414,936	3,637,491	1.0%
諸収入	3,890,080	2,500	3,892,580	1.1%
市債	44,117,100	28,800	44,145,900	12.0%
合 計	362,352,621	6,351,976	368,704,597	100.0%

イ 歳 出 (単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構成比
議会費	1,140,428		1,140,428	0.3%
総務費	40,233,793	158,200	40,391,993	10.9%
民生費	143,889,259	944,290	144,833,549	39.3%
衛生費	29,918,017	568,156	30,486,173	8.3%
労働費	308,619	6,300	314,919	0.1%
農林水産業費	7,207,664	300,000	7,507,664	2.0%
商工費	4,706,011	3,685,860	8,391,871	2.3%
土木費	44,265,561	338,930	44,604,491	12.1%
消防費	8,681,891		8,681,891	2.4%
教育費	47,711,144	350,240	48,061,384	13.0%
災害復旧費				
公債費	34,090,234		34,090,234	9.2%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	362,352,621	6,351,976	368,704,597	100.0%

(3) 特別会計 (単位:千円)

会	計	別	補]	E 前	j O	額	補	正	額	補	正後	É O	額
国民健康保障				67	,290,	,626					67	,29	0,626
用品調達費					45,	,391						4	5,391
災害遺児教育	育年金事	業費			14,	,792						1	4,792
公共用地取行	导事業費				150,	,262						15	0,262
財産区費					17,	,750						1	7,750
学童校外事故		業費			13,	,913						1	3,913
母子父子寡婦	帚福祉資金	仓貸付事業費			170,	,071						17	0,071
介護保険費				69	,161,	,560					69	,16	1,560
後期高齢者因	医療費			11	,454,	,581					11	,45	4,581
公債費				45	,188,	,598					45	,18	8,598
岡山市立総合	医療センタ	一病院事業債		2	,452,	,425					2	,45	2,425
合		計		195	,959,	,969					195	,95	9,969

(4) 事業会計 (単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	169,791		169,791
水道事業会計	25,900,000		25,900,000
工業用水道事業会計	266,000	21,000	287,000
市場事業会計	1,177,228	45,348	1,222,576
下水道事業会計	49,880,670	194,000	50,074,670
合 計	77,393,689	260,348	77,654,037

(5) 基金の状況 (単位:百万円)

							4	4	年	度	中	見	込	4年度9月																		
	⊵	区 分		区 分		分		分		分		分		分		分		分		分		分		3年度末 現在高見込	積	7	Ĺ.	金	取	月	崩 額	補正後
				6月補正	まで	9	月補正	6月補正	Eまで	9月補正	現在高見込																					
財	政	調	整	基	金	20,736	7,	170			5	,000		22,906																		
市	債	調	整	基	金	1,476		66						1,542																		
公	共施	設等	争整	備基	金	16,752		59			3	3,000		13,811																		
	3	基金	合	計		38,964	7,	295			8	3,000		38,259																		
庁	舎	整	備	基	金	8,832		44				87		8,789																		
	î	<u></u>	草	+		47,796	7,	339			8	3,087		47,048																		

⁽注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況 (単位:百万円)

 , =, , , , , , , , , , , , , , , , , ,						(早	<u>似:日刀円/</u>	
		4	年	度 中	見	込		
区 分	3年度末 残高見込		信	当 フ	入	額	4年度末 残高見込	
	双同元.	% 同元之	元金償還金	前年度からの繰越分	6月補正まで	9月補正	借入合計	% 同 允 心
一般会計	(150,331)	(18,018)	(4,400)	(30,917)	(29)	(35,346)	(167,659)	
一双云司	328,066	31,843	5,011	44,117	29	49,157	345,380	
特別会計	13,394	909		1,390		1,390	13,875	
小 計	341,460	32,752	5,011	45,507	29	50,547	359,255	
事業会計	224,833	18,864	6,325	16,675		23,000	228,969	
合 計	566,293	51,616	11,336	62,182	29	73,547	588,224	
(再掲)普通会計	(159,941) 337,676	(18,690) 32,515	(4,400) 5,011	(32,307) 45,507	(29) 29	(36,736) 50,547	(177,987) 355,708	

⁽注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

^{2.}元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事務事業

○新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

	7 7 17 7 7 10 大温 市山	1) (· L · · · · ·) (· · · · · · · · · · · · ·	正证图。()/2 次次加加口证(十正· 11)
区分	事務事業名	金額	説明
民生費	高齢者•障害者施 設等運営支援事業	(312,306) 649,500	コロナ禍における物価高騰に直面する高齢者・障害者施設 等へ支援金を給付
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:高齢者福祉課ほか】
	老人福祉施設等整備事業	(0) 24,500	コロナ禍で面会制限している老人福祉施設等が、感染拡大 防止対策を施した面会室の整備に要する経費を補助
		·	補助率 県10/10
			【担当課:高齢者福祉課、事業者指導課】
	給食サービス促進 事業	(1,293) 2,690	高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し、食材費等の 高騰相当額を支援
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:高齢者福祉課】
	児童福祉施設等運 営支援事業	(48,421) 100,700	コロナ禍における物価高騰に直面する児童福祉施設等へ支 援金を給付
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:こども福祉課、保育・幼児教育課】
4	児童福祉施設等における食材費高騰	(33,081) 68,800	物価高騰の影響を受ける児童福祉施設等の給食について、 栄養バランスや量を保つために必要な経費を支援
	対策事業		[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:保育・幼児教育課ほか】
	自立相談支援事業	(2,500) 10,000	生活困窮世帯等の相談体制を強化するため、寄り添いサポートセンターでの休日相談(予約制)を実施
			負担率 国3/4
			【担当課:生活保護·自立支援課】
衛生費	新型コロナウイルス 感染症対策事業	(177,277) 400,000	感染者への生活支援や検査体制の確保などに必要な経費 を増額補正
		,	負担率·補助率 国1/2、県10/10
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:保健管理課】
	一般公衆浴場燃油 費高騰対策事業	(1,058) 2,200	燃料費高騰の影響を受ける市内の一般公衆浴場業者に対 し、支援金を給付
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:保健管理課】
	若年層への自殺予 防対策事業	(721) 1,500	コロナ禍による自殺リスクを抱える若年層への支援を強化するための環境を整備
		2,000	[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:保健管理課】
			115114,146日石秋

	T	1	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
区 分	事務事業名	金額	説明
	がん検診事業	(2,645) 5,500	コロナ禍により低下したがん検診受診率を向上させるため、 節目の年齢となる対象者等へ個別勧奨を実施
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:保健管理課】
農林水産 業費	肥料費·燃油費高 騰対策事業	(110,593) 230,000	物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料購入 額の補助や、施設園芸を営む農業者への燃油費の補助を 実施
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:農林水産課】
	エネルギー価格高騰緊急対策支援事業(農井流業者)	(33,659) 70,000	エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内の農林漁業者(企業を除く)に対して、購入額に応じた支援金を給付
	業(農林漁業者)		[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:農林水産課】
商工費	エネルギー価格高騰緊急対策支援事	(1,428,094) 2,970,000	エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内の企業や社 会福祉法人等に対して、購入額に応じた支援金を給付
	業		[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:産業振興·雇用推進課】
	省工ネ機器導入補助事業	(292,351) 608,000	エネルギー価格高騰に対応するため、コスト低減等に資する 省エネ設備の導入を行う中小企業・小規模事業者に対し、 補助を実施
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:産業振興・雇用推進課】
土木費	テラス営業支援事 業	(21,638) 45,000	感染症対策を講じながら地域の賑わい創出を図るため、テラス営業の実施に必要な改修工事費や備品購入費の一部を 補助
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:道路港湾管理課】
	コミュニティサイクル 事業	(3,847) 8,000	市内の回遊性を向上させるため、観光客等を対象に「ももちゃり」の利用カードを配布
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:交通政策課】
	公園利用促進事業	(5,289) 11,000	市内に点在する公園の位置や施設情報を広く公開し、コロナ禍でも感染機会が低いオープンスペースである公園の利用を促進
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:庭園都市推進課】
	1	1	1

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費ほか	市有施設の指定管 理業務等継続への 支援	(156,418) 325,300	利用者の減少や維持管理経費の増などにより、施設の適正 な管理運営に支障が生じる恐れのある指定管理者等に対し 支援金を給付
			[地方創生臨時交付金充当事業]
			【担当課:財産活用マネジメント推進課ほか】
	公共施設運営費	(769,003)	物価高騰により不足する公共施設の運営費を増額
		775,000	
			【担当課:教育企画総務課ほか】

○新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係以外

区分	事務事業名	金 額	説明
衛生費	斎場施設関連整備 事業	(3,166) 31,966	瀬戸内市との広域的な連携による火葬場整備のための事業 費を増額
			(補正後 199,866)
			[合併推進債活用事業]
			【担当課:生活安全課】
土木費	道路維持修繕事業	(10,000)	
		10,000	施
			【担当課:道路港湾管理課】
教育費	図書館運営費	(1,016)	マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用するた
		1,760	めの環境を整備
			補助率 県1/2
			【担当課:中央図書館】

【債務負担行為に関するもの】

【真扮兵造日為に関する09】						
区 分	事務事業名	期間	説明			
総務費	戸籍住民基本台帳 事務費	R4~R10	・国の法令改正に対応した戸籍情報システムの構築・保守 ・限度額 376,700			
			【担当課:区政推進課】			
土木費	県道佐伯長船線道 路改良事業 R4~		・瀬戸ジャンクション(仮称)の整備に係る支障設備の移転・限度額 70,000			
			【担当課:道路計画課】			
	道路照明LED化事 業	R4~R15	・ESCO方式による道路照明灯LED化工事等 ・限度額 220,000			
			【担当課:道路港湾管理課】			

新型コロナウイルス感染症・総合緊急対策関係(抜粋)

令和4年度9月補正予算(案)

1. 補正予算額

一般会計 63億8百万円

〈財源〉 国県支出金 29億 4百万円

(うちコロナ臨時交付金 27億 7百万円)

一般財源等 34億 4百万円

新型コロナ等関連予算の総額(億円)							
		予算額	うち市負担額				
R元年度		2.3	0.5				
R2年度		933.3	121.2				
R3年度		387.3	63.3				
R4年度	当初	24.3	22.7				
	6月補正	81.8	23.2				
	9月補正	63.1	61.1				
松	額	1,492.1	292.0				
※市負担額の総額にはコロナ臨時交付金166.8億円を含む							

2. 主な事業

感染拡大防止等

424,500千円

○新型コロナウイルス感染症対策事業

400,000千円

引き続き感染症対策を迅速かつ円滑に進めるため、感染者への生活支援や検査体制の確保などに必要 な経費を増額補正

〇老人福祉施設等整備事業(面会室)

24.500千円

コロナ禍で面会制限している老人福祉施設等が、感染拡大防止対策を施した面会室の整備に要する 経費を補助

地域経済活動と市民生活に対する支援

5,108,190千円

〇エネルギー価格高騰緊急対策支援事業

2,970,000千円

エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内の企業や社会福祉法人等に対して、購入額に応じた 支援金を給付

〇エネルギー価格高騰緊急対策支援事業(農林漁業者)

70,000千円

エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内の農林漁業者(企業を除く)に対して、購入額に応じた 支援金を給付

〇高齢者·障害者施設等運営支援事業

649,500千円

コロナ禍におけるエネルギーをはじめとする物価高騰に直面する高齢者・障害者施設等へ支援金を給付

100,700千円

○児童福祉施設等運営支援事業
□□ナ禍におけるエネルギーをはじめとする物価高騰に直面する児童福祉施設等へ支援金を給付

〇燃油費高騰対策事業

30,000千円

燃料費高騰の影響を受ける農業者を支援するため施設園芸(ハウス)を営む農業者への燃油費の補助

〇一般公衆浴場燃油費高騰対策事業 燃料費高騰の影響を受ける市内の一般公衆浴場業者に対し、支援金を給付	2,200千円
〇肥料費高騰対策事業 物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料購入額の補助を実施	200,000千円
○省工ネ機器導入補助事業 エネルギー価格高騰に対応するため、コスト低減等に資する省エネ設備の導入を行う中小企業・小規模 事業者に対し、補助を実施	608,000千円
○市有施設の指定管理業務等継続への支援 利用者の減少や維持管理経費の増などにより、施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れのある指定 管理者等に対し支援金を給付	325,300千円
○児童福祉施設等における食材費高騰対策事業 物価高騰の影響を受ける保育所などの児童福祉施設の給食について、栄養バランスや量を保つために 必要な経費を支援	68,800千円
○給食サービス促進事業 高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し、食材費等の高騰相当額を支援	2,690千円
〇自立相談支援事業 生活困窮世帯等の相談体制を強化するため、寄り添いサポートセンターでの休日相談(予約制)を実施	10,000千円
○若年層への自殺予防対策事業 □□ナ禍による自殺リスクを抱える若年層への支援を強化するための環境を整備	1,500千円
○がん検診事業 コロナ禍により低下したがん検診受診率を向上させるため、節目の年齢となる対象者等への個別勧奨を 実施	5,500千円
○テラス営業支援事業 感染症対策を講じながら地域の賑わい創出を図るため、商店街などにおけるテラス営業の実施に必要な 改修工事費や備品購入費の一部を補助	45,000千円
〇コミュニティサイクル事業 市内の回遊性を向上させるため、観光客等を対象に「ももちゃり」の利用カードを配布	8,000千円
○公園利用促進事業 市内に点在する公園の位置や施設情報を広く公開し、コロナ禍でも感染機会が低いオープンスペース である公園の利用を促進	11,000千円

その他 775,000千円

775,000千円

〇公共施設運営費(事業会計含む) エネルギーをはじめとする物価高騰により不足する市直営管理の公共施設等の光熱水費や賄材料費などの増額補正